



平成 28 年 3 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は2ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で5ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅のすべてが大幅に減少し再びマイナスとなった。公共投資は、国の大幅な減少が全体を押し下げ、前年実績を下回った。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比5.9%低下の99.5と、2ヶ月連続のマイナスとなった。県産米2銘柄は前年同月比で大幅上昇した。27年県産リンゴ販売は、県外出荷量は前年をやや下回ったものの、消費地市場価格が前年を上回り、県外市場販売額は前年比8.3%の増加となった。八戸港の水揚げは、数量は減少したものの、金額は増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比で0.05ポイント上昇の1.02倍と初の1倍台となり、昭和38年の集計開始以来、過去最高を記録、改善傾向は継続している。

○個人消費 1月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.7%増と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同1.9%減、スーパーは同2.9%増となった。1月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比7.9%減の3,778台と5ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同5.4%減と再びマイナス、届出車は同10.7%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 1月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比32.5%減と再びマイナスとなった。持家が同14.7%減、貸家が同36.1%減、分譲住宅が同54.3%減となった。

○公共投資 1月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比10.9%減の48億6,700万円と再びマイナスとなった。国が同80.7%減、独立行政法人等が同948.2%増、県が同135.9%増、市町村が同20.2%増となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、27年県産米の相対取引価格(28年1月)は「つがるロマン」が前年同月比19.8%上昇、「まっしぐら」が同19.3%上昇となった。
27年県産リンゴ販売は、1月の県外出荷量が前年同月比0.8%減、消費地市場価格が同8.0%上昇し、県外市場販売額は同8.3%増となった。1月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比16.1%減、金額は同3.8%増となった。

○生産活動 12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、パルプ・紙、電子部品・デバイスなどが低下し、前月比5.9%低下の99.5と2ヶ月連続のマイナスとなった。原指数では電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械などが低下し、前年同月比9.2%低下の106.2と再びマイナスとなった。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比 2 割弱上昇

農林水産省が発表した「平成 27 産米の相対取引価格（平成 28 年 1 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比 19.8%上昇の 1 万 1,919 円、「まっしぐら」は同 19.3%上昇の 1 万 1,823 円となった。

公表された 97 銘柄の平均価格は 1 万 3,238 円となり、前月比 0.1%低下、前年同月比 9.6%上昇となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 2 万 686 円であった。前年同月比でみると、比較可能な 87 銘柄のうち 85 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、群馬「あさひの夢」（33.7%）、岩手「いわてっこ」（29.7%）などであった。

平成27年産米（東北・北海道主要銘柄）の相対取引価格の推移

（単位：円/玄米60kg税込）

産地	品種	27年9月	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	前月比	27年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,697	11,556	11,992	11,595	11,919	2.8	9,946	19.8
	まっしぐら	11,210	11,323	11,715	11,510	11,823	2.7	9,908	19.3
岩手	ひとめぼれ	13,004	12,954	12,855	12,841	12,895	0.4	11,616	11.0
宮城	ひとめぼれ	12,559	12,782	13,168	13,207	12,929	-2.1	11,858	9.0
秋田	あきたこまち	12,819	12,805	12,918	13,027	12,821	-1.6	11,712	9.5
山形	つや姫	18,074	17,946	17,972	17,972	17,636	-1.9	16,806	4.9
北海道	ななつぼし	13,356	12,995	13,178	13,017	13,181	1.3	12,443	5.9
北海道	ゆめびりか	17,080	16,447	16,469	15,073	16,146	7.1	14,011	15.2
全銘柄平均価格		13,178	13,116	13,223	13,245	13,238	-0.1	12,078	9.6

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したもの。

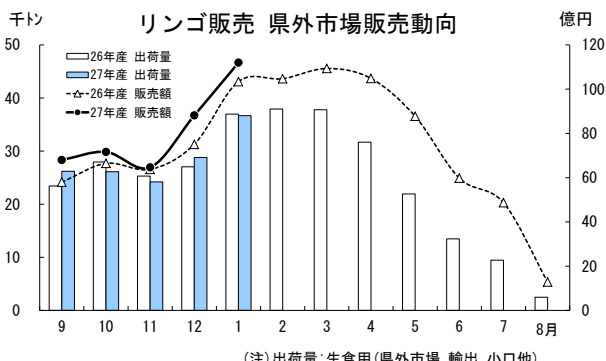
資料出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 8.3%増

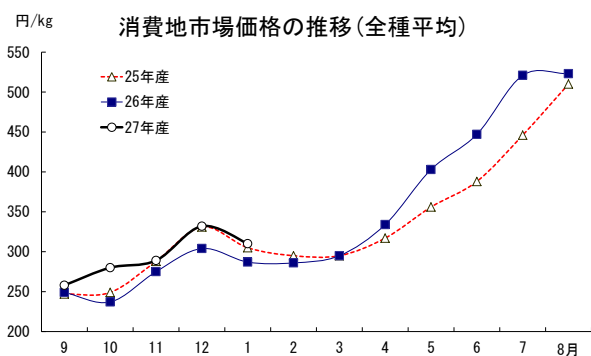
27 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 0.8%減の 3 万 6,682 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 14.7%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 21.8%上昇、前 3 ヶ年比較では 15.9%上昇の 164 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 4.4%上昇の 331 円/kg、主力の「ふじ」が同 8.5%上昇の 305 円/kg、合計では同 8.0%上昇、前 3 ヶ年比較で同 9.5%上昇の 310 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 8.3%増、前 3 ヶ年比較で同 26.9%増の 111 億 9,800 万円となった。

平成 27 年産県産りんごの消費地市場価格は、輸出が好調で入荷量が少なかったことに加え、他品目の入荷量も少なかったことから、価格は高値基調で推移した。



資料出所：果りんご果樹課

(注) 出荷量：生食用（県外市場、輸出、小口他）



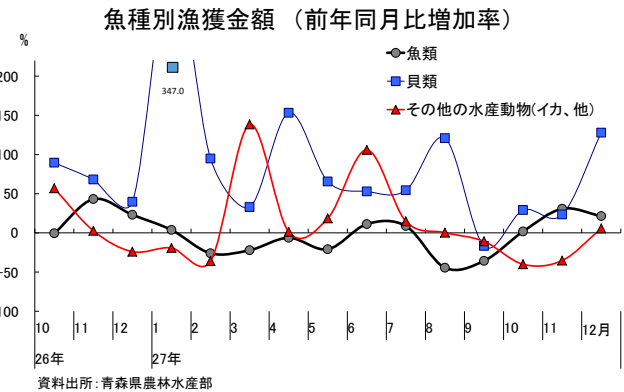
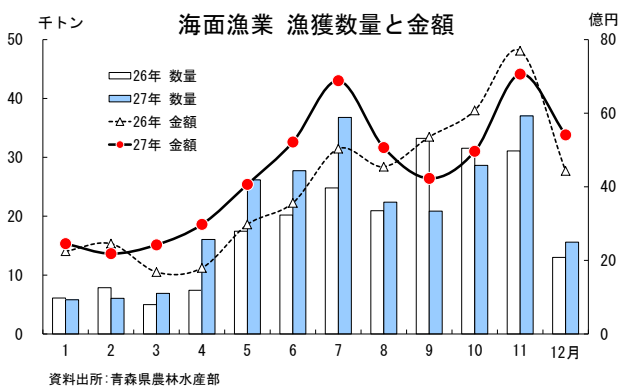
資料出所：果りんご果樹課

海面漁業

☆ 12月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも増加

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比19.9%増の1万5,600トン、漁獲金額が同22.2%増の54億1,018万円となった。これは前年同月に比べ、サバ、ホタテガイ（新貝）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、サバが大幅に増加し、数量が前年同月比24.9%増の9,585トン、金額は同21.4%増の25億3,578万円となった。「貝類」はホタテガイ（新貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同104.6%増の1,931トン、金額は同127.8%増の7億2,268万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・船凍）が大幅に減少し、数量が同9.6%減の3,910トンとなったものの、金額は同5.6%増の21億2,376万円となった。



八戸港水揚げ

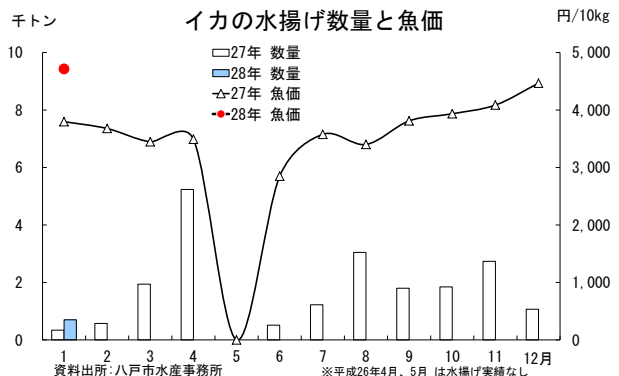
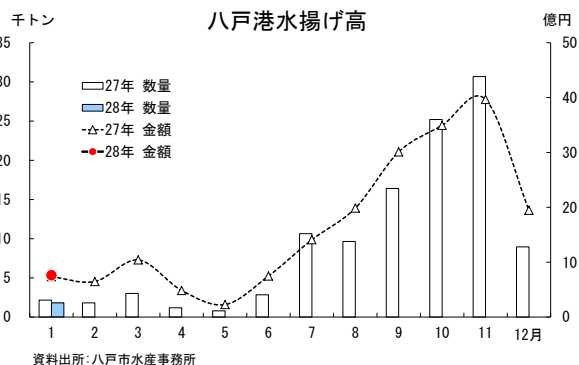
☆ 1月水揚げ、数量16.1%減、金額3.8%増

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.1%減の1,819トン、金額は同3.8%増の7億6,437万円となった。

イカ釣り漁は、前沖での近海生スルメイカのほか、日本海山陰沖で操業の船凍スルメイカともに好調で、数量は前年同月比105.9%増の700トン、金額は同155.6%増の3億3,012万円と数量、金額とも前年実績を大幅に上回った。

大中型旋網漁は、太平洋沖合でのサバ漁の操業は続けているものの、八戸港への水揚げはなかった。

機船底引き網漁は、前沖のスルメイカ漁、マダラ・スケトウタラ漁などを主体に操業したが、シケの影響などもあり、数量が前年同月比33.9%減の781トン、金額は同32.3%減の2億8,801万円とそれぞれ前年を下回った。



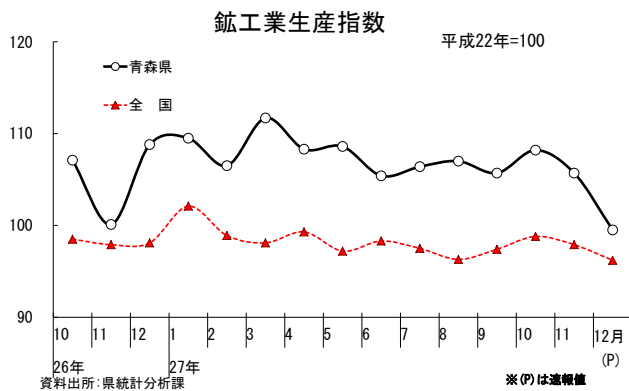
二次産業

鉱工業生産

☆前月比 5.9%低下、2ヶ月連続のマイナス

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比5.9%低下の99.5と2ヶ月連続のマイナスとなった。平成26年6月の99.0以来、18ヶ月ぶりに100を下回り、生産水準の低下が懸念される。主要6業種をみると、電気機械が同28.5%、業務用機械が同3.9%、食料品が同2.2%、鉄鋼が同2.0%それぞれ上昇したものの、パルプ・紙が同7.1%、電子部品・デバイスが同6.7%それぞれ低下した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、パルプ・紙、食料品などが上昇したものの、電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械などが低下し、同9.2%低下の106.2と再び前年同月を下回った。



業種別生産指数(平成27年12月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	99.5	△ 5.9	106.2	△ 9.2
食料品 (2,410.0)	105.6	2.2	126.2	1.9
鉄鋼 (1,200.9)	119.6	2.0	116.6	27.6
電子部品・デバイス (1,048.2)	131.9	△ 6.7	120.2	△ 22.6
業務用機械 (1,005.1)	101.3	3.9	94.2	△ 16.2
パルプ・紙 (722.3)	85.9	△ 7.1	88.8	2.8
電気機械 (429.2)	100.1	28.5	91.5	△ 15.7

資料出所: 県統計分析課

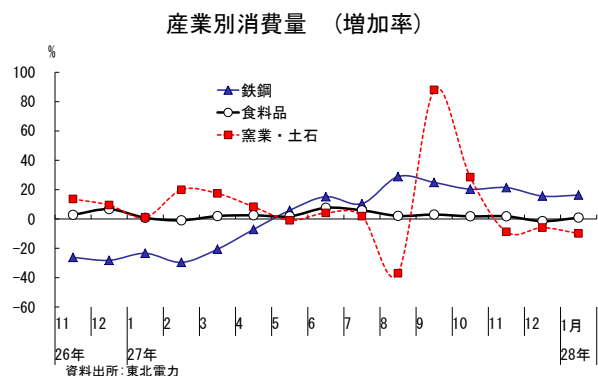
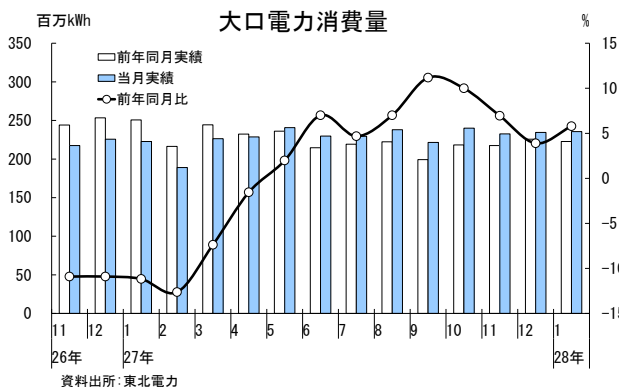
大口電力

☆前年同月比 5.8%増、9ヶ月連続のプラス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比5.8%増の2億3,559万kWhとなった。うち製造業は同7.2%増の1億6,770万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウェートの高い鉄鋼が同16.3%増となったほか、非鉄金属が同6.1%増、化学が同4.9%増、食料品が同0.9%増などとなった。一方、窯業・土石が同9.9%減、紙・パルプが同7.5%減、機械が同6.9%減などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウェートの高い鉄鋼が、前年の定期補修等に伴う生産設備の稼働減からの反動増等がみられたほか、非鉄金属などが前年実績を上回り、全体では9ヶ月連続のプラスとなった。



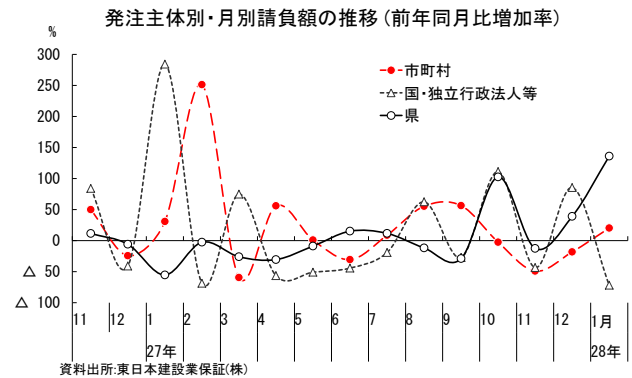
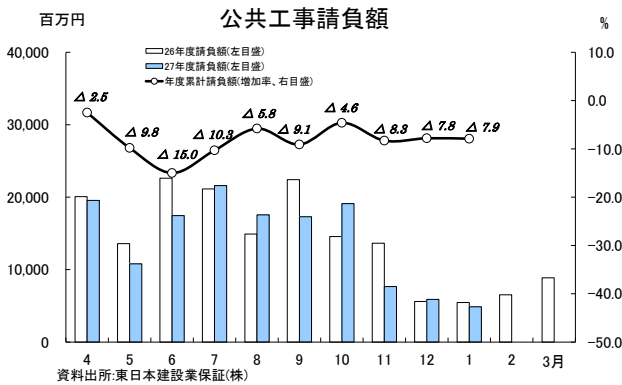
公共工事

☆ 前年同月比 10.9%減、再びマイナス

1月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 10.9%減の 48 億 6,700 万円と、再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国が、国土交通省、防衛省で大幅に減少し同 80.7%減の 5 億 3,300 万円となった。独立行政法人等は鉄道建設・運輸施設整備支援機構、弘前大学などで増加し、同 948.2%増の 2 億 5,100 万円となった。県は、県土整備部、農林水産部で大幅に増加し、同 135.9%増の 19 億 2,800 万円となった。市町村は、つがる市、三沢市、五所川原市などで減少したものの、中泊町、弘前市、青森市などで増加し、全体では 20.2%増の 20 億 7,300 万円となった。

当月は、国の大幅な減少が全体を押し下げ、前年実績を下回った。



住宅着工

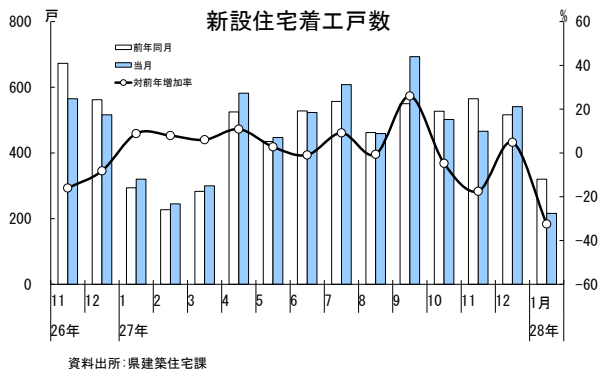
☆ 前年同月比 32.5%減、再びマイナス

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 32.5%減の 216 戸と再びマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 14.7%減、貸家が同 36.1%減、分譲住宅が同 54.3%減となった。

地域別にみると、全体では、弘前市、黒石市、むつ市、郡部で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市、平川市で減少した。

持家は、黒石市、むつ市、平川市、郡部で増加したものの、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市などで減少した。貸家は、弘前市、むつ市などで増加したものの、青森市、八戸市などで減少した。

当月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅の全てがマイナスとなり、全体では前年実績を大幅に下回った。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	28年 1月	27年 1月	前年 同月比
持家	99	116	△ 14.7
貸家	85	133	△ 36.1
給与住宅	0	1	△ 100.0
分譲住宅	32	70	△ 54.3
総戸数	216	320	△ 32.5

資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

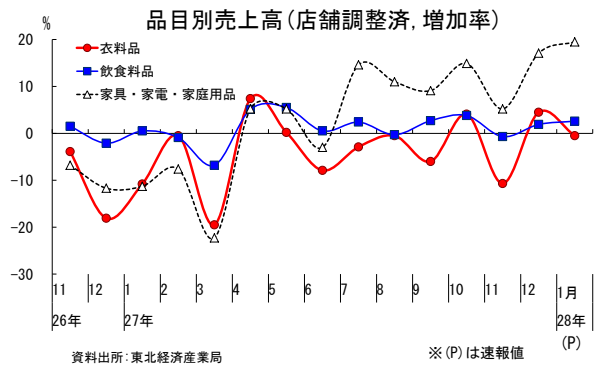
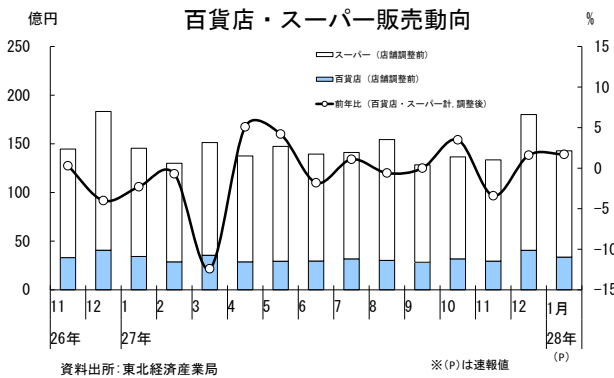
百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 1.7%増、2ヶ月連続のプラス

1月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 1.7%増と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同 1.9%減、スーパーが同 2.9%増となった。

品目別では、衣料品が同 0.5%減、ウエートの高い飲食料品が同 2.6%増、家具・家電・家庭用品が同 19.5%増となった。衣料品は、降雪により婦人向けコートなど重衣料に動きがみられたが伸び悩み、紳士服が堅調に推移したものの、ほぼ前年並みの水準にとどまった。飲食料品は、精肉、鮮魚、惣菜などが好調で、前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家具がベッドやソファーなどで堅調な動きをみせた。家電製品が4Kなど大型サイズのテレビ、高価格帯のドラム付洗濯機、大型冷蔵庫など高機能家電で売り上げを伸ばしたほか、エアコンも好調だった。

今月は、衣料品がやや低調だったものの、家具・家電・家庭用品、飲食料品が好調で、全体では前年同月を上回った。

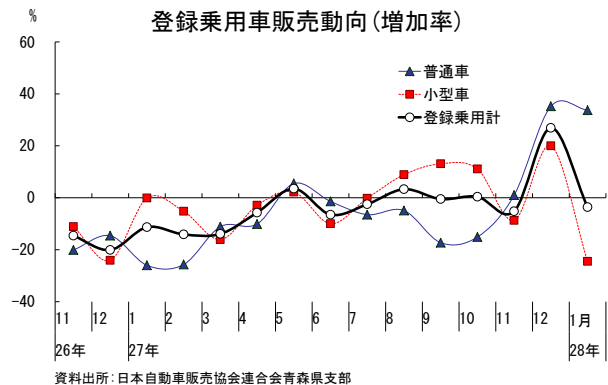
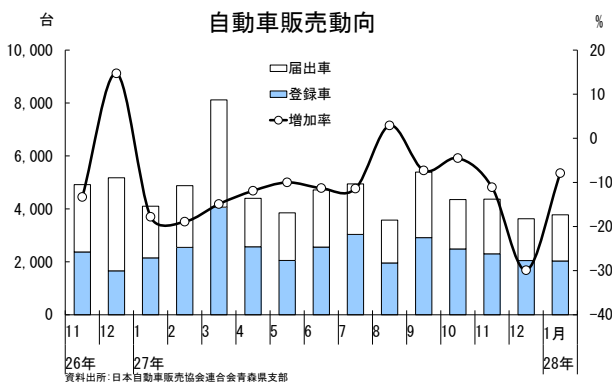


自動車販売

☆前年同月比 7.9%減、5ヶ月連続のマイナス

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 7.9%減の 3,778 台と落ち込み5ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 33.7%増となったものの、小型乗用車が同 24.5%減、貨物車が同 23.9%減となり、登録車合計では同 5.4%減の 2,033 台と再びマイナスとなった。届出車は乗用車が同 14.5%減、貨物車が同 3.0%増となり、届出車合計では同 10.7%減の 1,745 台と5ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 3.6%減となり、全体では同 8.5%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、登録車、届出車ともに減少し、全体でも5ヶ月連続のマイナスとなった。



消費者物価指数

☆前月比 0.6%下落、前年同月比 1.0%下落の 102.3

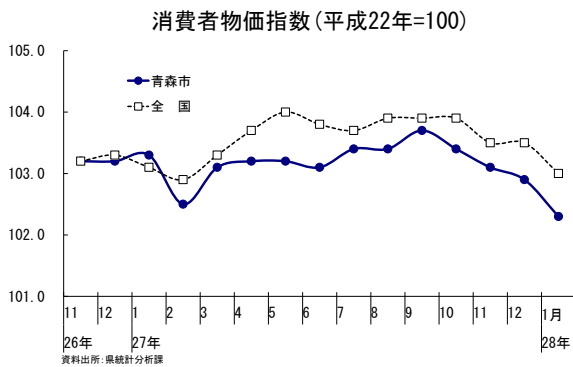
1月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.6%下落、前年同月比1.0%下落の102.3となった。主要費目別に前月と比べると、「交通・通信」がガソリンの値下がりにより2.4%低下したほか、「光熱・水道」が灯油代の値下がりなどにより2.1%低下した。一方、「食料」が生鮮果物や生鮮野菜などの値上がりにより0.5%上昇、「諸雑費」が身の回り用品などの値上がりにより0.1%上昇した。

前年同月との比較では、「光熱・水道」(△12.7%)、「交通・通信」(△2.8%)などの下落が目立った。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.7%下落、前年同月比0.7%下落の101.5となった。

費目別指数の動き(平成28年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.3	△ 0.6	△ 1.0
食料	106.6	0.5	0.1
住居	100.3	0.0	1.1
光熱・水道	102.1	△ 2.1	△ 12.7
家具・家事用品	93.3	△ 0.3	3.6
被服及び履物	101.4	△ 2.1	0.4
保健医療	100.9	△ 0.2	1.3
交通・通信	100.4	△ 2.4	△ 2.8
教育	100.9	0.0	0.9
教養娯楽	97.5	△ 0.9	2.7
諸雑費	110.2	0.1	1.3



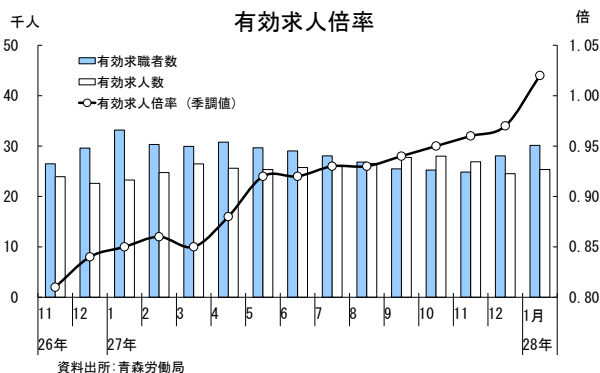
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

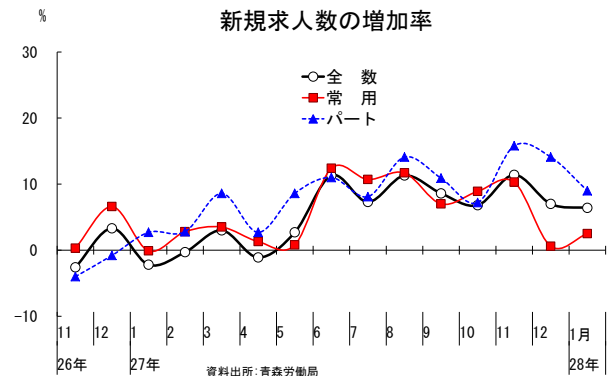
☆有効求人倍率、0.05ポイント上昇の1.02倍、初の1倍台

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比8.9%増の2万5,349人、有効求職者数は同9.2%減の3万133人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比2.5%増、臨時・季節求人数が同19.7%増、パート求人数が同9.0%増となり、全数では同6.4%増の1万750人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、不動産業、物品賃貸業、情報通信業、建設業などで減少したものの、卸売・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比で0.05ポイント上昇の1.02倍と、昭38年の集計開始以来、過去最高を更新し初めて1倍台となった。県内の雇用情勢の改善は続いている。



資料出所: 青森労働局



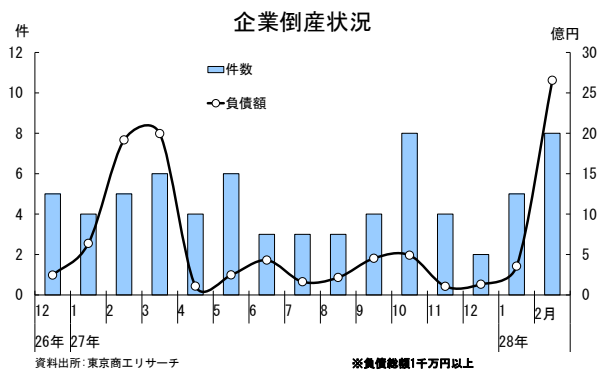
資料出所: 青森労働局

企業倒産

☆前年同月比、倒産件数3件増、負債総額大幅増加

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で3件増の8件、負債総額は同7億3,800万円増の26億5,500万円となり、ともに2ヶ月連続で前年を上回った。前月比では件数が3件増、負債総額は22億9,900万円増となった。業種別では、卸売業が3件、小売業とサービス業他が各2件、建設業が1件となった。地域別では、青森市と八戸市で各2件、弘前市、むつ市、十和田市、上北郡で各1件の発生となった。原因別では、販売不振が5件、既往のシワ寄せが2件、放漫経営が1件となった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続いているものの、前年同月比、前月比とも3件の増加となった。負債総額は、20億円以上の発生が1件あり、前年同月比で38.5%の増加、前月比では645.8%の増加となった。



業種別・原因別件数（平成28年2月）

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	1
製造業	
卸売業	3
小売業	2
金融・保険業	
不動産業	
運輸業	
情報通信業	
サービス業 他	2
合計	8

原因	件数
放漫経営	1
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	2
信用低下	
販売不振	5
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	8

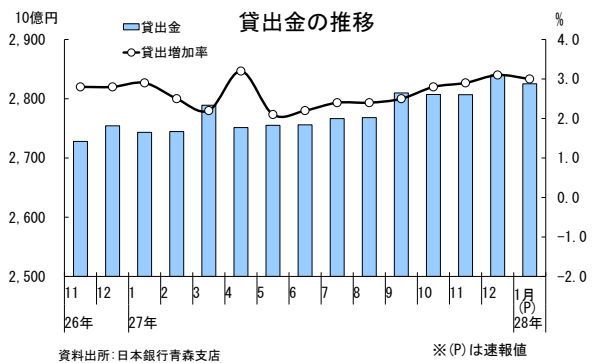
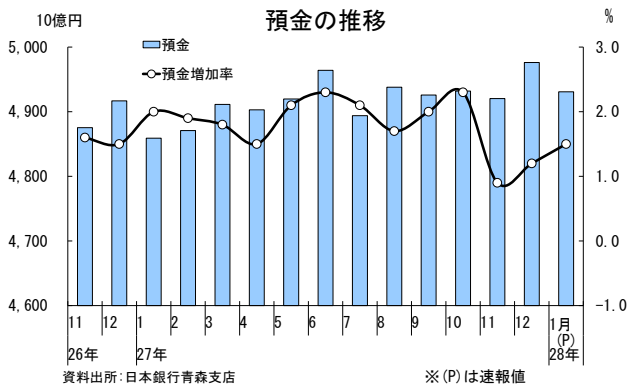
金融動向

☆預金、貸出金とも33ヶ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.5%増の4兆9,309億円、貸出金は同3.0%増の2兆8,253億円とそれぞれ増加した。

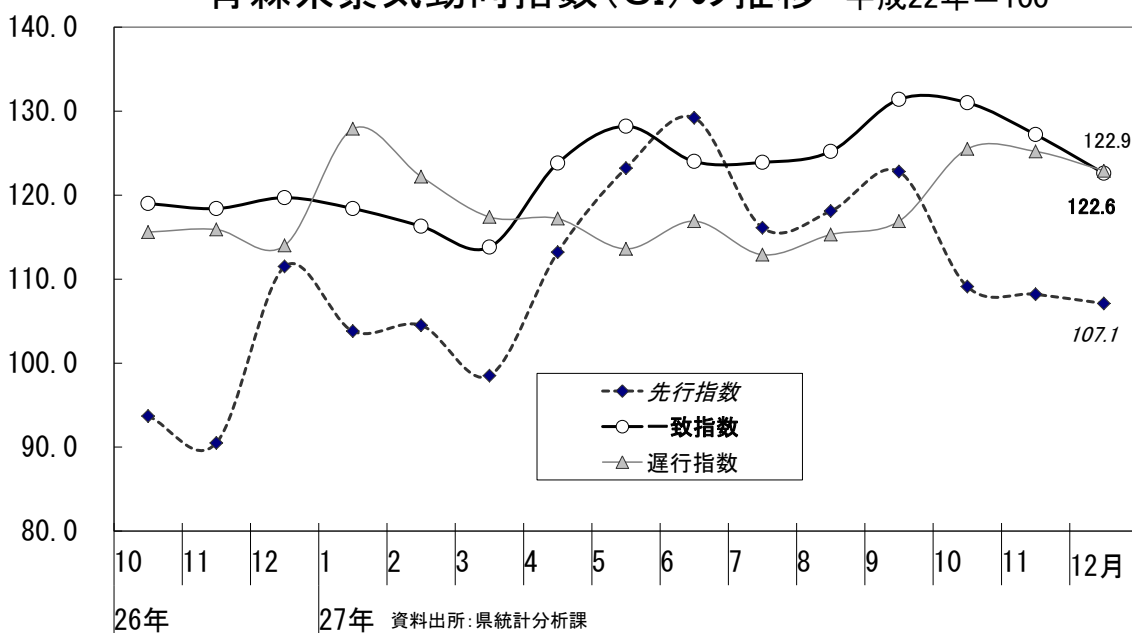
預金は法人預金、個人預金が前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.3ポイント増加し、33ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は、法人、個人、地公体向けのいずれもが前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント減少したものの、33ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 大型小売店販売額(既存店)	○ 0.98	● △ 0.66	○ 0.17	○ 1.27	● △ 2.57	○ 1.47
2. 旅行取扱高	● △ 1.19	○ 0.43	○ 0.95	○ 0.11	● △ 1.33	○ 0.85
3. 鉱工業生産指数	○ 0.30	○ 0.18	● △ 0.42	○ 0.79	● △ 0.79	● △ 1.94
4. 大口電力使用量	● △ 0.93	○ 1.11	○ 0.01	● △ 0.22	● △ 0.76	● △ 1.12
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.06	○ 0.04	○ 0.06	○ 0.06	○ 0.06	● △ 1.31
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.18	○ 0.13	○ 1.91	○ 0.90	○ 0.46	● △ 1.94
7. 東北自動車道IC利用台数	○ 0.46	○ 0.11	○ 3.50	● △ 3.27	● △ 0.25	○ 0.71

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっている。設備投資は、おおむね横ばい。輸出は弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、減少傾向。生産はこのところ横ばい。企業収益は改善している。業況判断は、おおむね横ばい。雇用情勢は改善している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 0.9%増—

1月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 0.9%の増加となった。業態別にみると、百貨店が同 1.6%減、スーパーは同 2.3%増となった。商品別にみると、衣料品が同 2.8%減、飲食料品が同 2.6%増、その他商品が同 1.2%増となった。

☆住宅建設

—再びプラス、貸家 5.3%増—

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.2%増の 6万7,815戸と再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同 0.1%減、分譲住宅は同 5.7%減とそれぞれ2ヶ月連続の減少となったものの、貸家が同 5.3%増と3ヶ月連続の増加となり、全体を押し上げた。

☆企業倒産

—件数2ヶ月ぶり、負債総額3ヶ月ぶり、ともに減少—

1月の企業倒産は、件数が前年同月比 6.4%減の 675件、負債総額は同 24.5%減の 1,269億円となった。倒産件数は2ヶ月ぶり、負債総額は3ヶ月ぶりにそれぞれ低下した。1月では、件数が25年ぶりの700件割れ、負債総額が過去20年間で最少金額だった。

☆為替動向

—2月末終値 112円98銭—

2月の東京為替市場は前月末から続落、121円台前半でスタート。上旬は米株式相場や原油先物価格の下落などから約1年3ヶ月ぶりに114円21銭まで円高が進んだ。中旬は日経平均株価の上昇などから114円台後半まで円安が進むも、原油先物価格の下落などから反発。下旬は111円64銭まで円高が進むも、中国株式相場の上昇などから円売り優勢となった。月末終値は112円98銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 3.7%上昇、3ヶ月ぶり上昇—

1月の鉱工業生産指数は前月比 3.7%上昇の 99.8(季節調整値)と3ヶ月ぶりに上昇した。はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどが上昇し、化学(除、医薬品)、石油・石炭製品などが低下した。2月は、輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械などの低下により前月比 5.2%低下を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 4.6%減、5ヶ月ぶりのマイナス—

2月の国内新車販売は前年同月比 4.6%減の 27万5,165台と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。乗用車が同 4.1%減、貨物車は同 9.0%減となった。乗用車は普通乗用車が同 5.5%増と4ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 13.6%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1ポイント低下の 3.2% —

1月の完全失業率は前月比 0.1ポイント低下の 3.2%となった。完全失業者数は前年同月比 20万人減の 211万人となり、68ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が前年同月比 9万人減の 84万人、勤め先や事業の都合が同 2万人減の 44万人などとなった。

☆消費者物価指数

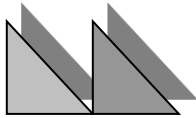
—前月比 0.4%下落の 103.0—

1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.4%下落、前年同月と同水準の 103.0となった。前月に比べ、婦人コートなどの被服及び履物が下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.7%下落、前年同月と同水準の 102.6となった。

☆国際収支

—経常収支、19ヶ月連続で黒字—

1月の経常収支額は5,208億円と19ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字幅が拡大した。貿易・サービス収支が、貿易収支やサービス収支の赤字幅縮小により赤字幅を縮小したことなどが寄与した。内訳は、第一次所得収支が1兆3,310億円の黒字、貿易・サービス収支が6,377億円の赤字、第二次所得収支が1,726億円の赤字となった。



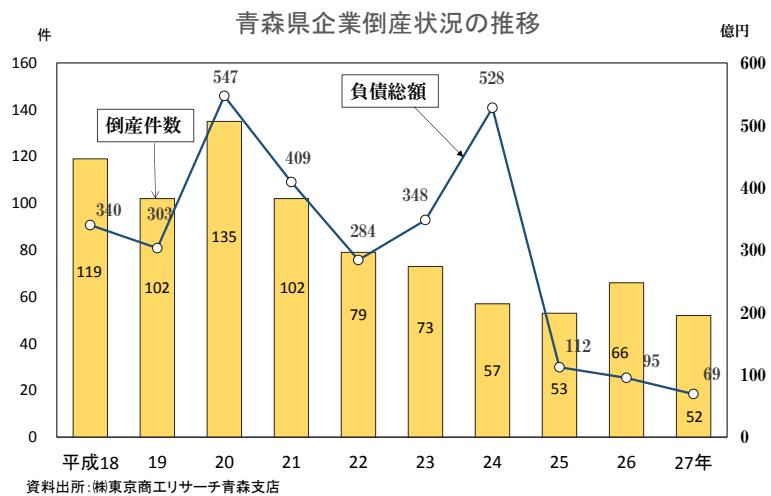
今月の統計

平成27年の県内企業倒産発生状況

平成27年の県内企業倒産(負債額1千万円以上、東京商工リサーチ調べ)は、件数が前年比21.2%減(14件減)の52件、一方、負債総額は同27.3%減(25億9,100万円減)の68億9,400万円となった。倒産件数は、過去10年間で最少、昭和47年の集計開始以降、2番目に少ない水準である。負債総額は、10億円超の大型倒産が1件にとどまり、小規模倒産の占める割合が高く、過去10年で最少となった。集計開始以降では4番目に少ない水準である。

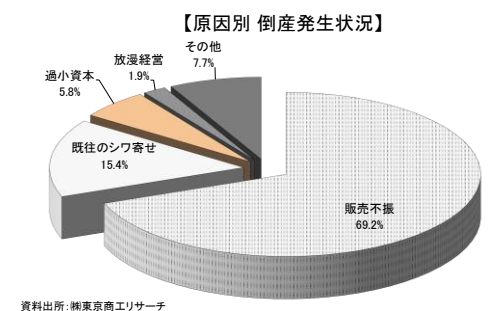
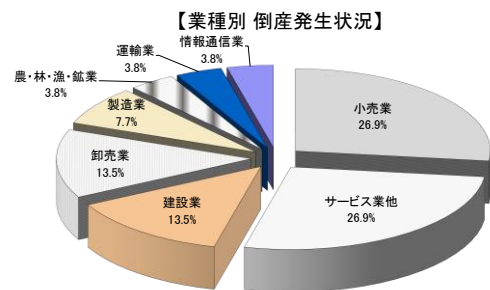
地域別の発生状況をみると、青森市が18件(前年21件)で最も多く、次いで弘前市が7件(同6件)、八戸市が6件(同13件)、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市が各3件(同1件、同2件、同6件、同0件)、西津軽郡、北津軽郡、三戸郡が各2件(同0件、同4件、同2件)などと続いた。

平成27年の倒産件数は、消費増税後の回復や原油価格下落等の好材料もあり、再度減少に転じた。今後は、平成29年4月実施予定の消費増税に対応した駆け込み需要などが予想され、倒産件数の大幅な増加は避けられそうだが、中国経済の失速、中東情勢の悪化など外需の停滞の影響が懸念される。



県内の倒産状況(件数)の内訳をみると、業種別では小売業とサービス業他が各26.9%(各14件)と最も多く、次いで建設業と卸売業が各13.5%(各7件)、製造業が7.7%(4件)、農・林・漁・鉱業、運輸業、情報通信業が各3.8%(各2件)などの順となった。前年と比べ、旧態依然とした経営により小売業の倒産が増加したものの、消費税増税の影響が薄らいだサービス業他の減少、原油価格の下落の恩恵を受けた運輸業、製造業などが減少した。

次に原因別の内訳をみると、「販売不振」が69.2%(36件)と最も多く、次いで「既往のシワ寄せ」が15.4%(8件)「過小資本」が5.8%(3件)などの順となった。「販売不振」は18年連続のトップとなった。また、不況型倒産(販売不振、既往のシワ寄せ)は全体の84.6%(44件)と高水準だった。



県内

4日 青森-ソウル線利用率、月別で過去最高

県のまとめによると、大韓航空が運航する青森-ソウル線の平成28年1月の利用率が87.3%と平成7年4月の就航以来、月別で過去最高を更新した。

県内推計人口、131万人を割る

県が発表した人口移動統計調査によると、平成28年1月1日現在の推計人口は130万4,486人となり131万人を割り込んだ。

14日 弘前城雪燈籠まつりの人出、23万人

弘前公園で開かれていた第40回弘前城雪燈籠まつりが4日間の会期を終えて閉幕した。まつり本部によると会期中の人出は昨年から1万人増の23万人となった。

19日 平成27年の海面漁業、年間漁獲数量25万トンを上回る

県が発表した平成27年の本県海面漁業調査(速報値)によると、年間漁獲数量は前年比14.4%増の25万32トンと、6年ぶりに25万トンを上回った。

22日 平成28年度予算、2年ぶりに7,000億円を下回る

県が発表した平成28年度一般会計当初予算案は6,970億円で、前年度当初予算比0.5%減となり、2年ぶりに7,000億円を下回った。

25日 「青天の霹靂(へきれき)」、正式「特A」取得

日本穀物検定協会が発表した平成27年産米の食味ランキングで、「青天の霹靂」が昨年の参考品種としての取得に続き、正式品種として最高評価の「特A」を取得した。

国内

2日 平成27年の農林水産物輸出、過去最高更新の7,452億円

農林水産省のまとめによると、平成27年の農林水産物・食品の輸出実績(速報値)は前年比21.8%増の7,452億円となり、3年連続で過去最高を更新した。

4日 TPP参加12ヶ国、協定文に署名

日米など環太平洋連携協定(TPP)の参加12ヶ国は、ニュージーランド最大都市オークランドで協定文に署名した。昨年10月に大筋合意した協定文が確定し、各国政府は議会承認などの国内手続きを本格化させる。

8日 平成27年の経常黒字、16兆6,413億円

財務省が発表した平成27年の国際収支速報によると、モノやサービス、配当など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は、前年比13兆9,955億円増の16兆6,413億円の黒字となった。

15日 10-12月期のGDP、年率1.4%減

内閣府が発表した平成27年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.4%減と、2四半期ぶりのマイナス成長となった。

17日 12月の機械受注、前月比4.2%増

内閣府が発表した12月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比4.2%増の8,066億円と2ヶ月ぶりのプラスとなった。

26日 平成27年国勢調査、初の総人口減少

総務省が発表した平成27年国勢調査の人口速報集計結果によると、平成27年10月1日現在の総人口は1億2,711万人となり、平成22年の前回調査から約95万人減少した。総人口が減少したのは、大正9年の調査開始以来、初めてとなる。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スー パー販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485			1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2014 (H26) 11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,216
2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,987
3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.1	69,887	20,662	17,151
4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	99.3	75,617	7,535	16,081
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	97.2	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.5	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.3	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.4	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.8	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.9	79,697	10,480	16,490
12	955,628			1.110	699	3,854	96.2	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932			1.108	675	1,269	99.8	67,815	8,547	16,913
前月比%	0.1	0.8	0.5	-0.002*イント	-3.4	-67.1	3.7	-10.1	-27.6	-1.4
前年同月比%	6.2	3.4	3.3	-0.071*イント	-6.4	-24.5	-3.8	0.2	-2.0	0.9
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省		

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.8	103.6	-	3.4	19,033.71		1,233,214	121.09	160,852
2014 (H26) 11	340	105.2	103.2	111.8	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	112.8	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	114.8	3.6	17,674.39	1,018	1,261,103	118.24	176,003
2	413	103.3	102.9	112.7	3.5	18,797.94	14,957	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	111.2	3.4	19,206.99	28,203	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.8	3.3	19,520.01	13,362	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.8	3.3	20,563.15	18,660	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	113.2	3.4	20,235.73	5,615	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.3	103.7	112.8	3.3	20,585.24	18,016	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.7	103.9	111.7	3.4	18,890.48	16,357	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.6	3.4	17,388.15	14,601	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.5	103.9	113.3	3.1	19,083.10	P 14,584	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.4	103.5	112.0	3.3	19,747.47	P 11,435	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	103.5	110.9	3.3	19,033.71	P 9,607	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	103.0	P 113.8	3.2	17,518.30	P 5,208	1,248,107	118.25	155,948
前月比%	6.9	-1.0	-0.4	2.9ポイント	-0.1*イント	-8.0	-	1.2	-2.9	-3.0
前年同月比%	-4.4	-3.2	0.0	-	-0.4*イント	-0.9	411.7	-1.0	0.0	-12.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額 (億円)	県内金融機関		企業倒産 (負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205				52	6,894		
2014 (H26) 11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	-271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	-7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	-243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	-168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	-184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	-210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	-296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	-240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	-763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	186	P 49,309	P 28,253	5	356		
2	1,304,978		-281			8	2,655		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.9	-0.5	60.0	645.8	80.6	-1.0
前年同月比%	-1.0	-	-	1.5	3.0	60.0	38.5	-3.7	-0.7
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	106.8	5,686	3,336	1,820	586				
2014 (H26) 11	102.0	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.81
12	109.5	516	258	208	48	5,603	1,923	1.20	0.84
2015 (H27) 1	109.0	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.85
2	106.5	245	96	116	25	6,527	816	1.18	0.86
3	111.7	300	200	74	33	8,874	3,641	1.20	0.85
4	108.3	582	403	151	64	19,556	5,357	1.27	0.88
5	108.6	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	105.4	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	106.4	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	107.0	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	105.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.2	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	105.7	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	P 99.5	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1		216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
前月比%	-5.9	-60.1	-57.9	-66.1	-57.6	-17.4	-27.9	0.22ポイント	0.05ポイント
前年同月比%	-9.2	-32.5	-14.7	-36.1	-29.6	-10.9	135.9	0.39ポイント	0.17ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,668	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2015(H27)	172,477	30,680	44,577	103.2	255,240	-	-	-	-
2014(H26) 11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	-
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	-
2015(H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-19.2
2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	-2.2
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	5.1
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	12.0
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	49.3	-
11	13,357	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	102.9	284,982	6,654	716	-	
2016(H28) 1	P 14,284	2,033	3,087	102.3	257,619	10,348	1,598	48.5	-
前月(期)比%	-	-0.8	12.4	-0.6	-9.6	55.5	123.2	-0.8ホ* イト	6.9ホ* イト
前年同月(期)比%	1.7	-5.4	-8.5	-1.0	-5.6	-6.3	-6.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7 大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015(H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2014(H26) 11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,690
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015(H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,644
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,328
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,829
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,806
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,633
2016(H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
前月比 %	27.4	-6.6	1.1	-79.7	-60.7	7.7	-40.6	217.3	-29.7
前年同月比%	-0.8	8.0	21.8	-16.1	3.8	-40.8	-32.9	-2.4	-46.8
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2015(H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2014(H26) 12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015(H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016(H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
前月比 %	-3.9°C	14.0ml	-4.3h	26.2
前年同月比%	-0.6°C	15.0ml	3.8h	-5.4
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014(H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015(H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016(H28)			
1~3月	-7.7	-9.8	-8.5
資料出所	青森銀行BSI('16.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014(H26) 12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015(H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016(H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.0	2.7	-17.7	-3.7	-63.6	-55.6	-43.6
前年同月比%	-1.0	-0.4	-0.6	3.8	-16.1	-12.4	-23.1	9.1	-42.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014(H26) 12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015(H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016(H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2				2	220	1	10	2	2,270
前月比 %	-0.05 ポイント	-0.06 ポイント	0.02 ポイント	0.0	201.4	0.0	-63.0	-	-
前年同月比%	0.15 ポイント	0.05 ポイント	0.13 ポイント	-33.3	-88.0	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による